

「ひろしまウォッチ 2025」の公表等について

1 要旨

9 月 1 日、2 日に開催された「ひろしまラウンドテーブル 2025」における議論を基に作成した「ひろしまウォッチ 2025」について、11 月 18 日に東京のフォーリン・プレスセンターを通じてオンライン記者会見を開催し、海外メディアを中心として、公表した。

2 現状・背景

- 令和 6 年度から、世界の主要国が核リスクの低減や軍縮に関連する義務の履行状況を確認し、主要国自らが行ったコミットメントの実施について問う「ひろしまウォッチ」の作成を開始した。
- 本年度が 2 回目の作成となる。

【参考】「ひろしまウォッチ」の名称について

旧ソ連圏の各国政府がヘルシンキ協約（1975 年）を遵守しているか否か監視するために 1978 年に設立され、この地域における 1980 年代後半の民主化の実現に貢献した「ヘルシンキ・ウォッチ（現：ヒューマン・ライツ・ウォッチ）」にならい、令和 5 年度開催のひろしまラウンドテーブルで作成が提唱され、「ひろしまウォッチ」と名付けたものである。

3 「ひろしまウォッチ」要約

(1) 戦争の時代と核依存の深まり

- 2025 年現在、世界は核保有国が関与する紛争が複数同時に進行する「戦争の時代」にある。
- ウクライナ、ガザ、さらにインド・パキスタン間衝突など、核能力を背景とした軍事行動が常態化し、核使用の敷居は下がりつつある。また、米国の非戦略核兵器再配備やロシアの戦術核の域外配備など、前方配備の拡大は、安全保障政策における核依存を更に強めている。
- これらは「核のタブー」を脅かし、国際社会全体が核拡散へと引き込まれる危険性を示している。

(2) 国際規範と軍備管理体制の揺らぎ

- 米露間の新 S T A R T の失効が迫り、I N F 全廃条約はすでに崩壊、核兵器禁止条約は依然として主要核保有国とその核の傘の下にある同盟国に受け入れられていない。さらに、米国のミサイル防衛強化などは、戦略的安定を損なう構造的要因となっている。
- 国際法と軍備管理を基盤とした秩序は弱体化し、軍備管理交渉は停滞を続けている。

(3) 歴史の誤用と「核の有効性」神話

- ウクライナが核を放棄したから攻撃されたという単純化や、広島・長崎の原爆が戦争終結を決めたという理解は、核兵器を正当化する「神話」として流通している。
- これらは因果関係が証明されておらず、核兵器の有用性を正当化するために歴史を誤用することについて、異議を唱える。

(4) 核兵器廃絶に向けた政策提言

以下は核リスク低減と核兵器廃絶に向けた政策の方向性である。

- ・ 核抑止から通常兵器抑止への転換
核と通常戦力の一体的運用を否定し、核軍縮の進展及び通常戦力による抑止を強化することで、核使用へのエスカレーションの危険を抑える。
- ・ 「核のタブー」の維持
先制不使用や消極的安全保証の原則を推進し、新型核兵器の配備停止及び核実験モラトリアムの維持を図る。
- ・ 軍備管理交渉の再開と多国間化
米露間の新 S T A R T 数量制限が遵守され、その制限を中・仏・英を含む多国間枠組みに交渉を拡大し、N P T 体制の再活性化と維持を進める。

4 「ひろしまウォッチ 2025」発表 オンライン記者会見について

(1) 開催日時

令和 7 年 11 月 18 日（火）15:30～16:30

(2) 場所

オンライン

※運営協力：(公財) フォーリン・プレスセンター (F P C J)

(東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 6 階)

(3) 出席者

○順天堂大学国際教養学研究科特任教授／東京大学名誉教授 藤原 帰一氏

○オーストラリア国立大学特別荣誉教授／元オーストラリア外務大臣

ギャレス・エバンズ氏（オンラインで参加）

○広島県知事／へいわ創造機構ひろしま (H O P e) 代表

湯崎 英彦（オンラインで参加）

5 「ひろしまウォッチ」の送付

今回まとめた「ひろしまウォッチ」は、被爆地広島からの呼びかけとして、国連の全加盟国（193 か国）に送付する。

6 参考

- ・ 被爆・終戦 80 年特設ウェブサイト「ひろしまウォッチ」
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace80/hope-watch.html>
- ・ 被爆・終戦 80 年特設ウェブサイト 「ひろしまラウンドテーブル」
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace80/hope-round-table.html>